

タイトル	講座(2) グローバリゼーションとアメリカの地域コミュニティ,そして国家
著者	上杉, 忍; UESUGI, Shinobu
引用	北海学園大学学園論集(147): 225-234
発行日	2011-03-25

講座(2) グローバリゼーションと アメリカの地域コミュニティ，そして国家

人文学部教授 上 杉 忍

はじめに

「グローバリゼーション」という言葉が、国際的に論じられるようになったのは、1996年のリヨンサミット以後のことだと言われていますが、それは広い意味では、世界の資本主義化の全過程を意味し、それは今日までおよそ500年間、着実に進行してきました。そして、その過程で伝統的社会は、解体・再編され続けてきましたが、それは資本の本源的蓄積過程とも呼ばれ、資本主義のさらなる発展の条件を生み出してきました。

しかし、それはこの500年間坦々と進んできたのではなく、20世紀の後半に至って劇的進行しました。エリック・ホブズボームという歴史学者は、「人類の80%にとって中世は1960年代に終わったことが感じられた。」「この時期まで、基本的に村と田畑によって支配されていたのは、地球上で3つの地域——サハラ以南のアフリカ、南アジアと大陸部分の東南アジア、中国——だけだった。」(1994年)と述べ、この時期までに一挙に全地球が市場経済に巻き込まれ、それまで「中世」に生きていた地球上の8割の人々が「近代」に取り込まれ、劇的社会変動が起こったことを巧みに表現しています。都市と農村の分解、農村の衰退は全世界的現象となっており、それは、中国における市場経済の急成長に見られるように21世紀に入りさらに急速化しています。言うまでもなく、それは地球環境の危機、伝統的地域社会の解体、貧富の格差の拡大、個の分断という現象を、全地球的規模で引き起こしています。

ドイツの社会学者テニースは、1887年に発表した著書で、多様な共同体をその発展段階を画するものとして、ゲマインシャフト（伝統的直接的共同体、親密な農村の共同体、血縁・地縁共同体）とゲゼルシャフト（間接的契約的共同体、都市的利益共同体）に分類し、社会発展に伴い前者が後者に移行するという図式を提示し、社会科学諸分野に大きな影響を与えました。しかし、ヨーロッパからの移民やアフリカから連行された黒人奴隷によって先住民を排除しつつ組織されたアメリカのコミュニティは、彼が区分した二つの型に分類することは困難で、現実には相互に乗り入れ、ゲゼルシャフトのゲマインシャフト化がおこり、その衰退・解体・再編が繰り返されてきました。

しかし、アメリカでは産業革命・市場革命によって、1870年代に「コミュニティー」に大きな変化が見られるようになったとされています。情報伝達手段、交通技術の発達、市場経済の広域化、地域社会の自立性の衰退によって、「地域的」コミュニティーの「連带的」コミュニティーへの移行が見られたというのです。その結果、個人の生活の公的領域と私的領域の境界が明確化し、家族がプライバシーの聖域としての独立性を強めることとなります。

1980年代以後アメリカを震源地として急速にすすめられている「新自由主義」的経済政策は、世界を取り込み、全世界に市場原理主義を浸透させていますが、その政策の下で、政府機能の縮小により「国家の保護」から見捨てられ「自己責任論」を強いられている人々は、共同体から振り落とされ、近年では「無縁社会」と言われる現象が現出しています。社会関係は希薄化し、不安定化と解体が進み、孤独死や自殺、犯罪が急増し、国家への国民の凝集力の基礎が衰退しています。

それだからこそ、敵を外に作りだし、国民を結束させる排外主義的ナショナリズムが、グローバル化の推進を主張する人々によって煽られるという現象が21世紀に入って顕著となっているのだと思われます。(新自由主義の急先鋒のブッシュ大統領は、排外主義的宗教原理主義者に共鳴し、「悪の枢軸」に対する聖戦を宣告し、ブッシュ大統領に共鳴して「規制緩和」を断行した小泉首相が、靖国神社への参拝にこだわったことがそのよい例でしょう。)

しかし、このように「無縁社会」、コミュニティーの崩壊が進行しているがゆえに、自覚的にコミュニティーを再生させようという人々の努力が世界のあちこちで進められているのも事実なのです。今日のこの講座では、アメリカでのコミュニティーの現状と歴史について触れた後、その再生のためにどのような取り組みが行われているかについていくつかの事例を紹介したいと思います。

1. グローバリゼーションの下でのアメリカのコミュニティー

確かにグローバル化は、アメリカを震源地として進められ、グローバル化は、「アメリカニゼーション」とも呼ばれてきましたが、「強いものが勝つ」市場原理は、アメリカ国内の社会をも容赦なく解体・再編し続けています。とくに1980年代以後のアメリカはすっかり変わってしまったとの印象を持つ人が多いのが現状です。中産階級の分解と貧富の格差の拡大は、アメリカ社会を荒廃させています。

また、同時に指摘しておかねばならないことは、グローバル化が世界の「アメリカ化」を推し進めたのに対応して、アメリカの「世界化」が進んでいることです。具体的には、世界中からの移民の大量流入によってアメリカは「世界化」の速度を速めています。これはヨーロッパでも起こっていることですが、アメリカでも合法・不法移民の「脅威」が誇大に宣伝され、911以後の「テロとの戦い」に刺激された「反イスラム運動」とともに反移民の排外感情が高まっています。

テロ事件が多発していることが広く報道されていますが、よく見てみると、実際にはアメリカではイスラム過激派のテロ事件はほとんど起こっておらず、テロ事件の大半は、キリスト教徒たちのイスラム教徒やアラブ系の人々に対する暴行事件なのです。経済危機、貧富の格差の拡大によって、やり場のない不満を「異分子」に対する排斥に向ける「弱い者同士」の苛めあいが広がっています。

また、貧困者の激増、都市中心部の荒廃と、犯罪やテロに対する恐怖とが相まって「厳罰主義」が、政治家が白人大衆の票をかき集める際の便利なスローガンになり、アメリカではこの30年間に監獄人口が7倍以上に増え、人口に対する収監人口比は、世界でも断トツの1位となっています。今日、世界の人口の4パーセント強を占めるにすぎないアメリカは、全世界の収監人口の25パーセントを占めています。殺人やレイプなどの凶悪犯罪件数は、1990年代以後、むしろ減少していますが、主要メディアの犯罪報道時間はこの30年間に劇的に増え、人々は恐怖に煽られて、「厳罰主義」の立法化を支持するように仕向けられています。そして黒人やメキシコ人が不釣り合いに多く監獄に収監され続けてきました。

このようなアメリカ社会の激変の過程で、アメリカのコミュニティにはどんな変化が表れているのでしょうか。ここでは、1980年代以後のアメリカのコミュニティの再編の特徴を象徴的に表わす3つの現象について触れたいと思います。

その第1は、大都市中心部の荒廃（貧困と犯罪、コミュニティ・家庭崩壊）の一層の進行と、主にこの地域での麻薬犯罪で収監される監獄人口の激増です。

監獄人口の激増に対応して、監獄建設や監獄関連産業が新たな産業として勃興し、過疎化した農村部（白人居住区）での監獄建設ラッシュが起きました。大都市中心部から大量の黒人が囚人として農村部に連れ去られ、ここに新たな「監獄町」が次々と誕生しました。監獄には年間1000万人が入り出しています。それは「一大人口移動」といえる現象です。移動したのは囚人だけでなく、監獄関連事業にかかわる多くの人々だったからです。この監獄町の人々は、都市中心部の「犯罪」なしには暮らしていくことができなくなっています。この地域では、グローバリゼーションによる産業の空洞化が進み、町の存続には、監獄産業に頼る以外にはないのです。監獄と産業、労働組合、政治家の利益共同体が形成され、それは「産獄複合体」と呼ばれるようになっています。社会福祉予算が削減される一方で、監獄関連予算は増大し続けてきました。

第2は、豊かな白人たちが、コミュニティの助け合いの煩わしさや犯罪の恐怖から逃れて、郊外に門と塀で囲われた特権的な高級住宅団地（ゲイテッド・コミュニティ）に次々と移動していることです。

ここではガードマンが雇われ、「安全」が守られ、外部の異分子は排除されています。「豊かで自由なアメリカ」がここにあるというわけです。ところが興味深いことに、お互いの助け合いの煩わしさから逃れてきた人々のこの団地内では、窃盗などの犯罪率は決して少なくはないと言われています。住民同士の助け合いは期待できず、警備を民間警備会社の「派遣社員」に任さざる

を得ないからです。

第3の注目すべき現象は、数千、時には数万の信者を抱える巨大宗教コミュニティ（メガ・チャーチ）の大量出現です。

新自由主義によって進行した個の分断に対する不安からの救いを求める人々は、伝統的なキリスト教会には飽き足らず、キリスト教原理主義を標榜するカリスマ的説教師の最新電子情報技術に依拠した宣伝に引き付けられ、一大宗教共同体を築き上げるようになっていきます。それは1960年代以後の文化的相対化（多文化主義）に不満を持ち、キリスト教に基づく伝統的社会的復権を求める多くの大衆を引き付け、政治的保守主義（共和党）の基盤となっています。「個の分断」を引き起こした原因が、「小さな政府」の経済政策にではなく、伝統的価値観を相対化し、ないがしろにする多文化主義にあるとこの人たちは信じているのです。

当然、アメリカの社会学者たちは、上のような現象に象徴されるアメリカのコミュニティの再編・解体に強い危機感を抱き、論争が激化しました。

ロバート・ベラーは1991年、「伝統的な人間同士のつながりの消滅」について指摘し、ロバート・パットナムは、「市場と階層化された権力に対抗する『社会関係資本』が低減している」（2000年）ことに警告を発し、スコッチポルは、「社会の運営から一般人が排除され、専門家の運営に任せられる傾向」が、一般人の社会に対する責任感を無用なものとし、民主主義を空洞化させている」（2003年）と危機意識を表明しています。

このような主張は、市場原理主義への批判に向かうのではなく、むしろ一般市民の主体性を奪う国家権力の干渉と横暴への批判につながり、政府の役割を最小限に縮小する「小さな政府論」を助長しています。「政府による福祉は、アメリカ国民の依存心を高め、自立性を奪う。」「福祉でなく、慈善、コミュニティの助け合いの精神によって国民一人一人の主体性を育てるべきだ」との主張は、1920年代までのアメリカの支配的主張であり、そのようなイデオロギー的伝統が、アメリカが、社会福祉制度において先進国の中で最も遅れている理由の一つになっています。2010年秋のアメリカの中間選挙で大活躍した「ティーパーティー運動」の運動は、「怠け者のために富の再配分（累進課税）政策を強制すべきではない。それは怠け者から自立心を奪う結果になる。」とし、つまるところ「貧乏人は貧乏人同士で助け合え！ 政府に頼るな！」と主張しています。

彼らの主張は、伝統的コミュニティ復元のためには、一層、新自由主義的自己責任論の推進が推奨されるべきだというものです。その場合、伝統的コミュニティというのは、あくまでも地域的コミュニティであり、国民国家コミュニティではありません。ゲイテッド・コミュニティに住む人々は、その地域での人的関係を回復し、犯罪を抑制すべきであり、都市スラムの人々は教会を中心とするコミュニティに結集し、自ら立ち上がるべきだということです。

伝統的なコミュニティの解体論に対して、それは事実の一面を誇張し、恐怖を煽っているのであって、実際にはアメリカでは、必ずしも人間同士の紐帯は崩壊などしてはいないのではないかという反論がなされています。「時代によって人々の結合形態は変化しているので、伝統的な組

織の衰退だけで、人々の関係が希薄化しているとは言えない。公的統計には現れない様々な社会改革を目指す『自発的コミュニティ』の蘇生を見落としてはならない。インターネットによる随時的結合集団の形成など、新たな「緩やかな紐帯」の形成を正しく評価すべきである。たとえば、自然災害の際のヴォランティアによる救援活動など、アメリカのコミュニティはなお健全だとみなすことができる局面にも注目すべきだ」というのです。しかし彼らは、政府の積極的役割の重要性を説得する論理を必ずしも十分展開しているようには思われません。

ところで、アメリカのコミュニティについて考察するに当たっては、伝統的ヨーロッパ社会とは異なったアメリカ人の気質として特記される「個人主義」との関係が問題にされてきました。そこで、次にアメリカの個人主義とコミュニティとの関わり、そして、各コミュニティとアメリカのナショナリズムとの関係についてお話したいと思います。

2. アメリカにおける個人主義とコミュニティ，ナショナリズムの関係

オックスフォード英和辞典によりますと、「個人主義」という言葉の最初の使用例として、アレクス・ドゥ・トクヴィルの『アメリカにおける民主主義』（1835年）の中の「個人主義とアソシエーション」が挙げられています。このフランス人は、建国期を経て民主主義を育てつつあったアメリカの各地を旅し、アメリカ社会をヨーロッパとの比較で検討して『アメリカにおける民主主義』を出版しました。この書物は、今でもアメリカ社会の特徴を鋭く分析したものとして高く評価されています。彼によれば、アメリカの個人主義は、民主主義と平等の産物でした。そしてその特徴について次のように述べています。「個人主義とは成熟した穏やかな感情であり、それによって、各々のコミュニティ構成員は大勢の同輩から離れ、家族や友人の囲いの中に引きこもる。そして自分の好みに見合わせて作った小さな社会で暮らし、社会全体のことは構わない。」そして、「他の誰にも頼らず自分の運命を自分で切り拓くことが求められる結果、他に対する思いやりを欠く」傾向は否定しえない、と言うのです。「アメリカン・ドリーム」とは、あくまでも自力による個人としての成功を意味しており、他者は自分の成功にかかわる限りにおいてのみ重要なのだと指摘します。

続けて彼は言います。しかし、ヨーロッパのような貴族制度（身分制度）が存在しない（「お上の不在」）この社会では、「平等な個人」（身分差別のない）の結合なしには社会は機能しない。孤独なフロンティアで生き抜くためには隣人同士の協力なしには生きられないのであり、それゆえ、個人主義の行き過ぎを抑制し、民主主義を機能させる必要があった。そのため、「アメリカ人は、すべての年齢、すべての身分、すべての気質の人々が常にアソシエーションをつくる」傾向が顕著であると述べています。個人主義が強いからこそ、その自覚的共同であるアソシエーションが積極的に組織される傾向があると言うのです。

では、それぞれのアソシエーション（共同体）とアメリカと言う国家との関係はどうなるでしょうか。アメリカという国は、それまでのヨーロッパの国々とは違って、共通の言語、宗教、共通

の歴史的経験と言うナショナリズムの原型を持たず、多様な背景を持つ人々によって形成された国であり、自由や平等と言った「普遍的価値」を未来の共通目標として掲げた国として始まりました。アメリカは過去の共通性で結ばれた国ではなく、共通の未来で結ばれた国として始まったのです。言い換えれば、アメリカは「自由と平等という普遍的原理」を世界に押し広げる使命を持った人々（神に選ばれた人々）の国だというわけです。その使命を実現するためには、武力を行使することはいとわないというのがこれまでのアメリカでした。それこそがアメリカのナショナリズムの特徴です。

確かに現実にはアメリカでは、アングロ・サクソン・プロテスタント・白人（WASP）が優越した地位を長いこと保持し続けましたが、あくまでも建て前は、「自由・平等」と言った普遍的価値を共通目標として結成された国でした。それぞれの人々がそれぞれアソシエーションを結成するのは自由ではあるが、この普遍的価値を実現する理想的コミュニティー建設の青写真という統一目標に、沿わなければならないのです。

ところが言うまでもなく現実にはアメリカは、平等の建前にもかかわらず重層的な差別（たとえば、人種・エスニックによる差別、性による差別、階級差別）に溢れた国でしたし、現に差別に満ちた国でもあります。「平等の機会」は多くの人々には初めから与えられてきませんでした。差別されてきた集団は、特に20世紀の後半に入り、アメリカと言う国家に対して、それぞれの集団の発言権を保証する政策をとるように要求し始めます。その政策が「多文化主義」政策と言われるもので、具体的には、現実の差別を排除するだけでなく、「結果の平等」を求める「アファーマティヴ・アクション（積極的差別是正政策）」が採用されるようになりました。

これは地域的コミュニティー、人種・エスニック・コミュニティーではなく、国家レベルのコミュニティーが、その成員に対して「平等の保護」のための政策をとることを求めた政策と言えます。しかし、先ほどお話しいたしました「ティーパーティー運動」の人々の主張は、国家が、各コミュニティーに介入するのは、アメリカの伝統からの逸脱だということです。単純化すれば、恵まれた人々は、「自分たちの勝手にしておいてほしい」と言うのです。恵まれた人々は現実には、「国家の保護あってこそその成果を得ることができた」ことはすっかり忘れてしまっているようです。そして、現実社会で恵まれない人々は、「国家の力で平等を保護すべきだ。それこそが国家の役割だ」と要求していると言えるでしょう。

国家の機能をいかに規定するかの論争はさておき、アメリカでは、市場原理主義の支配によって、人々のお互いの助け合いを保証する社会的結合関係が弱体化し、個が孤立してしまうことが繰り返し論じられ、これに対して様々な対案が試みられてきました。

その典型が、理想社会の建設を求める様々な実験でしょう。アーミッシュなどの宗教共同体や、ロバート・オーエンの空想社会主義の実験共同体などが有名ですが、数え上げればきりがありません。多くの実験が行われてきました。しかし、多くの場合、理想社会建設を求める人々は、自己の個性を既成の社会的束縛から逃れて自由に発揮したいと願っていたのであり、これらの実験共同

体の規制もまた彼らにとっては「不自由」そのものであり、これらの実験のほとんどは失敗に終わりました。それでも後から後から、新たな「実験コミュニティ」が形成されてきたのがアメリカの歴史でした。

では、今日のグローバリゼーションの荒波を受けたアメリカのコミュニティの危機に対応して、どのような実験が行われているのでしょうか。

次に慶応大学の人類学者渡辺靖さんの現地調査に基づく著書『アメリカン・コミュニティ』（2007年）からいくつかをご紹介しますと思います。ちなみに、これらはいずれも今のところ成功し、継続されているプロジェクトです。

3. いくつかの試み

渡辺さんは、全米各地の9つのコミュニティを訪問し紹介していますが、ここでは、(1)ノスタルジア・コミュニティに含まれると思われる二つのコミュニティの実験と、(2)住民参加に基づくコミュニティ形成の実験について取り上げたいと思います。

(1)ノスタルジア・コミュニティの実験

ニューヨーク州メイプルリッジにあるブルダホフは、ユダヤ人も含む多国籍絶対平和主義的宗教コミュニティで、現在世界4カ国、13カ所に10カ国の国籍を有する2500人によって構成されているコミュニティのうちの一つです。第一次世界大戦後ドイツで新たに組織され、第二次世界大戦中、ヨーロッパを逃れて、パラグアイに移住しましたが、1954年アメリカがこれを受け入れたため、ニューヨークの北部に入植したのがアメリカでの実験の始まりです。これは韓国人なども含む多人種共同社会で、朝食だけは各家族でとりますが、それ以外はすべて共同で食事をとります。子どもは成長すると一定期間、外部で生活し、このコミュニティに帰属する意志があれば戻ってきます。ここでは、財産共有、絶対平和主義、洗礼を受けた者同士でなければ結婚は認めないことが前提となっています。緩やかではあるが、伝統的生活様式を維持し、ラジオやテレビは持ちません。フェミニズムも同性愛も認めず、進化論にも反対という点では、宗教原理主義を思い起こさせますが、絶対平和主義の立場から、ブッシュのイラク戦争に強く反対し、死刑にも反対しています。「暴力の連鎖を断ち切る」国際的プロジェクトを立ち上げ、世界中にネットワークを広げており、その多くが民主党支持だそうです。

彼らの重要な特徴の一つは、彼らが、グローバリゼーションの下で科学技術教育に熱心に取り組み、インターネットを用いて、最新の経営方法を身につけ、世界中に玩具を輸出してコミュニティの経済的生存を可能にしてきたことです。グローバリゼーションにしたたかに適応しながら、自分たちのコミュニティを守ってきました。

次の事例は、ディズニーが創ったフロリダ州オーランドにあるセレブレーションという新しいタイプの団地です。非人間的で肥大化した自然征服型都市への対案として、「新しい都市主義」

(ニューアーバニズム)が提起されてきましたが、ディズニーの経営者が、「スモールタウン」へのノスタルジアを当面の利潤追求とは離れて実験的に造ったのがこの町です。

人が触れあえる(歩行者、生活者の視線を重視)町をめざし、公と私の境目として各戸には必ずポーチが備えられています。多様な家族構成向けの家屋を混在させ編成している点もその特徴です。しかし、全体の統一が重んじられており、各家屋のデザインにおいては個人の自由は抑制されています。モータリゼーションの弊害と向き合うことを目標にして、道幅を狭く、交通信号をなくし、お互いに会釈しながら交差するようにできています。各家屋や施設は、歩ける距離に配置され、団地全体の規模も抑制されています。電動スクーターや自転車の利用が奨励されているのも特徴です。

ここに住んでいるのは、現実には、「実験」に参加できる余裕のある豊かな白人たちに限られており、人種や階級による棲み分けという点では、ゲイトはありませんが、一種の「ゲイテッド・コミュニティ」と言えるかもしれません。

この団地は、ディズニーの手を離れ、住宅所有者組合によって運営されていますが、その構成員の大半は豊かな白人共和党支持者だそうです。

(2)住民参加に基づくコミュニティの実験

マサチューセッツ州サウス・ボストンと言えば、荒廃した大都市中心部(インナーシティー)の代名詞のような場所でしたが、そこにあるダドリー・ストリートの再生の実験の成功は、いま全国から注目されています。

サウス・ボストンは、1970年代以後、それまでのアイルランド系移民居住区から黒人居住区(「ゲト」と呼ばれているスラム街)に急激に転換しました。この地区の白人人口比は、1950年95%、1960年79%、1970年45%、1980年16%、1990年7%と激減してきました。そして、この地域は、廃棄物の不法投棄場所、麻薬取引の場所、商店の転出・シャッター街化した町となり、公共施設は次々と姿を消し、公共清掃は停止され、残飯があふれ、悪臭に満ち、ネズミが横行していました。その結果、当然、貧困と犯罪の集積地となっていたのです。このような貧困と犯罪の温床になっているインナーシティーは、全国に200地区以上あると言われています。

多くの場合、このようなコミュニティは放置され、周期的に警察の襲撃を受け、麻薬所持者が、連れ去られ、農村部に建てられた監獄に収容されて行きました。このような地域出身の若者にとっては、監獄に入るか軍隊に入る道の方が、学校に入る道よりもはるかに広く開かれているのです。

しかし、近年、インナーシティーの有利な立地条件が見直され、都市再開発計画によってこの地域での高速道路や高層団地建設計画が取り組まれるようになっていきます。その結果、それまでそこに住んでいた多くの貧困住民(大半は黒人やメキシコ人、プエルトリコ人)は、追い立てを食らって、さらに別の貧困地域に押し込められるということが全国各地で起こっています。

サウス・ボストンでも 1984 年，ボストン市の再開発計画が始まり，住民の追い立ての可能性が出ていました。しかし，ここではインナーシティー問題に取り組んでいたライリー財団が，問題提起し，新しい実験が始まりました。住民との話し合いを続け，住民代表を参加させる計画立案を主張したのです。人種・民族集団別選出代表者によって構成される非営利組織（Dudley Street Neighborhood Initiative：DSNI）が立ち上げられ，彼らはボストン市への要求をまとめました。

当面の要求は，たとえば，不法投棄の取り締まり，フェンスの設置，郵便ポストの新設などでしたが，住民の票を期待したボストン市長が積極的に動き，その要求の多くが受け入れられ，ダウンタウンへの通勤電車も運転が再開されました。

住民本位の地域開発にとって画期的だったことは，ボストン市議会が，住民団体 DSNI に，それまで放置されていた空き地の土地収用権を認めたことでした。それは公共の福祉のために地方政府機関ではなく，住民組織に収用権を認めた点で，全国でも例のないことだったようで，広く注目を集めました。そして，このような進展に可能性を見出したフォード財団が，この住民本位の都市再開発プロジェクトに融資をすることになったのです。

こうして，住民団体 DSNI は，900 以上の住宅再建・建設に取り組み，コミュニティ活動の場，たとえば，公園やオフィス，有機栽培農園を建設し，住民のフェスティバルも企画し，外部からのヴォランティアの支援も受けて，住民同士の結びつきが強い安全で清潔な街を見事に再生させたのです。

当然，このようなコミュニティは，外部の人たちから注目され，この土地に入植することを希望する人が増え，不動産価格が上がり，結局貧しい人々は出て行かざるを得なくなることが予想されますが，ここではそのような悪循環を避けるため，DSNI は，投機を防ぐための転売価格規制長期契約を結び，地元住民の利益を守ろうとしています。

このようなプロジェクトが，全国のインナーシティーですべて成功するとは思われませんが，このプロジェクトにしてもどこまで維持されるのかについても不安がないわけではありませんが，なにはともあれ，現在，一つの大きな実験として全国から注目されているそうです。

ま と め

以上で私の話を終わりますが，市場原理主義の「効率化」の嵐の中で，監獄町やゲイテッド・コミュニティと言った現象に表されているように，いかにアメリカのコミュニティの奇形的再編が進んでいるか，そして，それにもかかわらず，人間復興，自立的コミュニティの再生のさきやかではあれ確実な実験が，アメリカでも積極的に取り組まれていることを以上の話からご理解いただければ幸いです。

そして，個を分断し，地域コミュニティを解体させている効率万能の市場原理主義に対して，これをなだめ，歯止めをかける政府の役割，地域住民の役割は，どのようなものであるべきかを，皆さんとともに考えるきっかけになったことを期待して，私の話を終わらせていただきます。

参考文献

- 渡辺靖 『アメリカン・コミュニティ — 国家と個人が交錯する場所』 (新潮社, 2007年)
- シーダ・スコッチポル著, 川田潤一訳 『失われた民主主義 — メンバーシップからマネージメントへ』 (慶応義塾大学出版会, 2007年)
- 有賀夏紀 「組織から見るアメリカ」 『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』 (久保文明, 有賀夏紀編, ミネルヴァ書房, 2007年)
- ロバート・D・パットナム著, 芝内康文訳 『孤独なボーリング — 米国コミュニティの崩壊と再生』 (柏書房, 2006年)
- エリック・ホブズボーム著, 河合秀和訳 『20世紀の歴史 — 極端な時代』 (三省堂, 1996年)
- 本間長世編 『アメリカ社会とコミュニティ』 (日本国際問題研究所, 1993年)
- ロバート・N・ベラー著, 島藺進, 中村圭志訳 『心の習慣 — アメリカ個人主義のゆくえ』 (みすず書房, 1991年)
- アレックス・ドゥ・トクヴィル著, 井伊玄太郎訳 『アメリカの民主政治』 (講談社文庫, 1972年) [原著は1835年, 1840年]